令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	交通安全対策推進費			評価番号	1-6-15-1
担当課	防災危機管理課	係	消防交通係	予算科目	☐ 予算なし
基本計画 基本方針	【１】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
基本計画 基本施策	【６】防犯・交通安全の充実			款	【0102】総務費
基本計画 施策	【１５】交通安全の充実			項	【010201】総務管理費
基本計画 主な取組	①交通安全意識の啓発と危険箇所の点検			目	【01020108】交通安全対策費
				事業	交通安全対策推進費

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☑ 町民協働　☐ 指定管理　☑ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	☑町単独　☐国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　）		
事業概要	交通安全指導隊や取手警察署，取手地区交通安全協会と交通安全街頭キャンペーンを実施し，その他に新学期及び各月の始めに，交通安全指導隊による立哨を実施しています。		

●実施　～DO～

事業業績	啓発活動を実施することにより，令和２年９月３日に交通死亡事故連続ゼロ日数４，０００日を達成することができました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	7　報償費	585,200　円	585,200　円	678,200　円
		10　需用費	52,184　円	19,872　円	40,128　円
		17　備品購入費	19,440　円	97,156　円	5,280　円
		8　旅費	252,000　円	276,000　円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		908,824　円	978,228　円	723,608　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	908,824　円	978,228　円	723,608　円
	事業費　計		908,824　円	978,228　円	723,608　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	啓発活動を行うことにより，町民の交通安全意識の向上に繋がり，達成に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	町として交通安全対策を行うことで，安心して暮らせるまちづくりに寄与するので妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	立哨場所の選定を，町内の交通事故の発生場所で行ったりする等，状況に合わせた事業を展開していくことで，より成果を向上させることができます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	◉ 可能性がある　○ 可能性がない	
		理由	交通安全対策の一環で必要な事業であると考えています。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	町で，啓発活動に係る支出はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 今後も町民の更なる交通安全意識の向上を図るため，啓発活動を実施していきます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	交通安全対策推進費				評価番号	1-6-15-2
担当課	防災危機管理課	係	消防交通係	予算科目	☑ 予算なし	
基本計画	基本方針	【１】安全で人にやさしい快適なまちづくり		予算科目	会計	
	基本施策	【６】防犯・交通安全の充実			款	
	施策	【１５】交通安全の充実			項	
	主な取組	②交通安全関係団体の育成			目	
					事業	

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり　名称
新規・継続	○ 新規　◉ 継続　事業開始年度　年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☑ 町民協働　☐ 指定管理　☑ 事務局　☐ その他（　）
実施形態	☑町単独　☐国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　）
事業概要	交通安全関係団体（交通安全指導隊，交通安全母の会，ネットワーカー協議会）と連携し，交通安全に関する活動を行います。

●実施　～DO～

事業業績	交通安全街頭キャンペーン等の活動を，交通安全関係団体と連携して行ったことで，令和２年９月３日に交通死亡事故連続ゼロ日数４，０００日を達成することができました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳				
		事業費　計			

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		事業費　計			

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	関係団体と連携して活動を行うことにより，効果的な交通安全対策ができ，達成に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	町として交通安全対策を行うことで，安心して暮らせるまちづくりに寄与するので妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	交通事故の発生状況に応じて活動を柔軟に行うことでより成果を向上させることができます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	団体が存続していける限りは，廃止・休止はできません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	事業費に係る支出がないためです。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 今後も交通安全関係団体と連携して，交通安全に関する活動を行い，交通死亡事故連続ゼロ日数を更新していけるよう努めます。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	交通安全対策推進費					評価番号	1-6-15-3
担当課	防災危機管理課	係	消防交通係	予算科目		☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【１】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計	
	基本施策	【６】防犯・交通安全の充実			款	【0102】総務費	
	施策	【１５】交通安全の充実			項	【010201】総務管理費	
	主な取組	③高齢者や子どもの交通安全対策			目	【01020108】交通安全対策費	
					事業	交通安全対策推進費	

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☑ 補助金等 ☑ 町民協働　☐ 指定管理　☑ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	☑町単独　☐国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　）		
事業概要	関係機関との連携により，交通安全教室を開催し，交通安全の啓発，普及を図ります。 また，近年高齢化の更なる進展により，増加傾向にある高齢者の事故を防止するための施策として，運転免許証を自主返納しやすい環境づくりを行います。		

●実施　～DO～

事業業績	高齢者運転免許証自主返納支援事業では，令和２年度中８０名の申請があり，支援事業の交付を行いました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	18　負担金，補助及び交付金	746,100　円	677,100　円	779,900　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		746,100　円	677,100　円	779,900　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	746,100　円	677,100　円	779,900　円
	事業費　計		746,100　円	677,100　円	779,900　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	上記事業以外にもありますが，交通死亡事故連続ゼロ日数を更新していることから，貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	町として交通安全対策を行うことで，安心して暮らせるまちづくりに寄与するので妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	高齢者運転免許証自主返納支援事業の支援内容をより充実することにより成果を向上させることができます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	高齢化も進み，免許証の返納者等が増加する見込みのため，当面の廃止はできません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	今後も免許証返納者の増加が見込まれるため，削減はできません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 高齢者運転免許証自主返納支援事業の支援内容をより充実するよう検討していきます。